

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年10月07日

計画の名称	誰もが移動しやすいまちの実現												
計画の期間	令和02年度 ~ 令和04年度 (3年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	那覇市												
計画の目標	<p>那覇市は、官公庁や業務、商業施設などが集積するなど中南部都市圏の中心都市であり、空港、港を有する沖縄県の玄関口である。それに伴い、沖縄本島の幹線道路網および公共交通網の要衝となっており、多くの県民や観光客などが訪れる観光の中心都市でもある。市内の道路ネットワークは、市町村間を結ぶ広域的幹線道路として南北方向に国道58号、国道330号が縦断し、東西方向には国道329号が横断しており、本市の外周を循環するように県道那覇系満線が伸びている。しかしながら、隣接する市町などからの交通が集中するなどの理由から、中心市街地内で日常的に渋滞、混雑が生じている。本市の公共交通機関は、沖縄都市モノレール、路線バス、タクシー等が運行しており、令和元年10月に延長開業したモノレールは、今後もさらなる利用者増が見込まれている。また、路線バスは市内外路線を運行しているが、ルートや経由地が複雑な路線構造となっており、重複路線も多く、分かりにくいバス路線網となっている。</p> <p>このような背景から、様々な交通問題を改善するとともに、人中心のまちづくりへの転換を図り「誰もが移動しやすいまちをつくる」ことを目的に、LRTなどの基幹的公共交通の導入や路線バスネットワークの再編などの具体的な施策パッケージや、地域ごとの施策、スケジュール、目標値などを設定した第二期那覇市総合交通戦略を策定する。また、軌道運送高度化実施計画の基礎資料となる那覇市LRT整備計画を作成する。</p>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	80	A	80	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29)	中間目標値 (R6)	最終目標値 (R12)
1	那覇市内における公共交通利用者数を2,262万人/年(H29)から3,788万人/年(R12)に増加 那覇市内における公共交通利用者数を確認する。(那覇市統計書より)	2262万人/年	3134万人/年	3788万人/年

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市交通	沖縄	那覇市	直接	那覇市	-	-	第二期那覇市総合交通戦略策定業務	那覇市総合交通戦略の策定	那覇市						7		未策定
	A13-002	都市交通	沖縄	那覇市	直接	那覇市	-	-	那覇市LRT整備計画	軌道運送高度化実施計画の基礎資料となる整備計画の作成	那覇市						73		未策定
											小計						80		
											合計						80		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03			
配分額 (a)	3	28			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	3	28			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	3	0			
翌年度繰越額 (f)	0	28			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					